

平成 30 年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	14
8	財政健全化指標	15

1 一般会計

姫路市の平成 30 年度決算は、一般会計の歳入が 2,080 億 3,756 万 7 千円、歳出が 1,985 億 9,295 万円で、形式収支は 94 億 4,461 万 7 千円、ここから翌年度への繰越財源 38 億 9,621 万円を差し引いた実質収支は 55 億 4,840 万 7 千円となり、昭和 43 年度以来 51 年連続の黒字を確保しました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	208,037,567	198,592,950	9,444,617	3,896,210	5,548,407

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、2,080 億 3,756 万 7 千円で、前年度と比べて 69 億 3,506 万 9 千円、3.2%の減となりました。歳出は、1,985 億 9,295 万円で、前年度と比べて 88 億 8,875 万 6 千円、4.3%の減となりました。

また、単年度収支は 1 億 9,163 万 3 千円の赤字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	30 年度		29 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	208,038	91.0	214,973	94.3	△6,935	△3.2
歳 出 B	198,593	86.8	207,482	91.0	△8,889	△4.3
形式収支 (A-B) C	9,445		7,491		1,954	26.1
繰越財源 D	3,897		1,751		2,146	122.5
実質収支 (C-D) E	5,548		5,740		※a△192	△3.3
翌年度への繰越額	15,889	※b 93.8	7,740	※b 94.4	8,149	105.3

(注)※a は単年度収支(30 実質収支 - 29 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

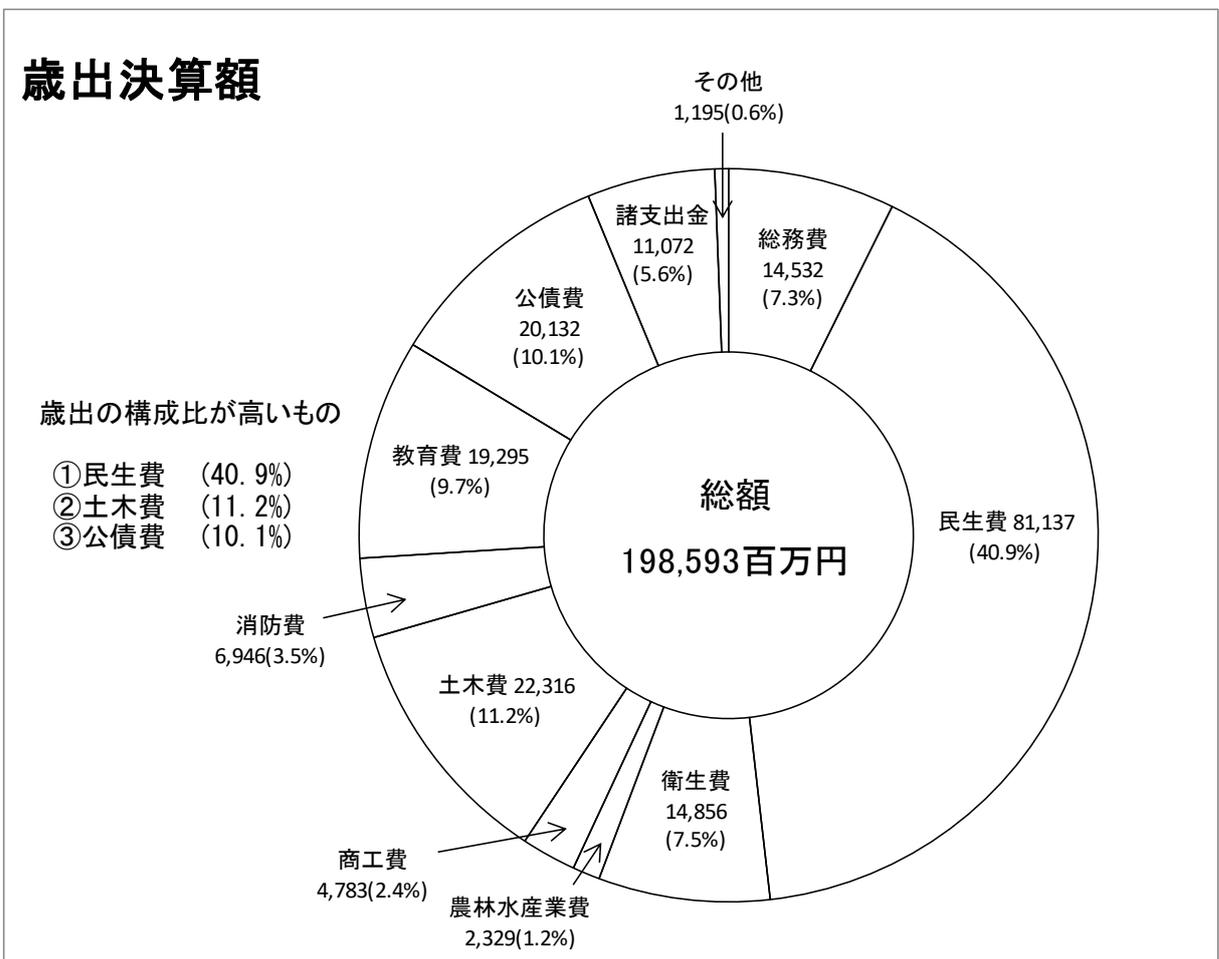
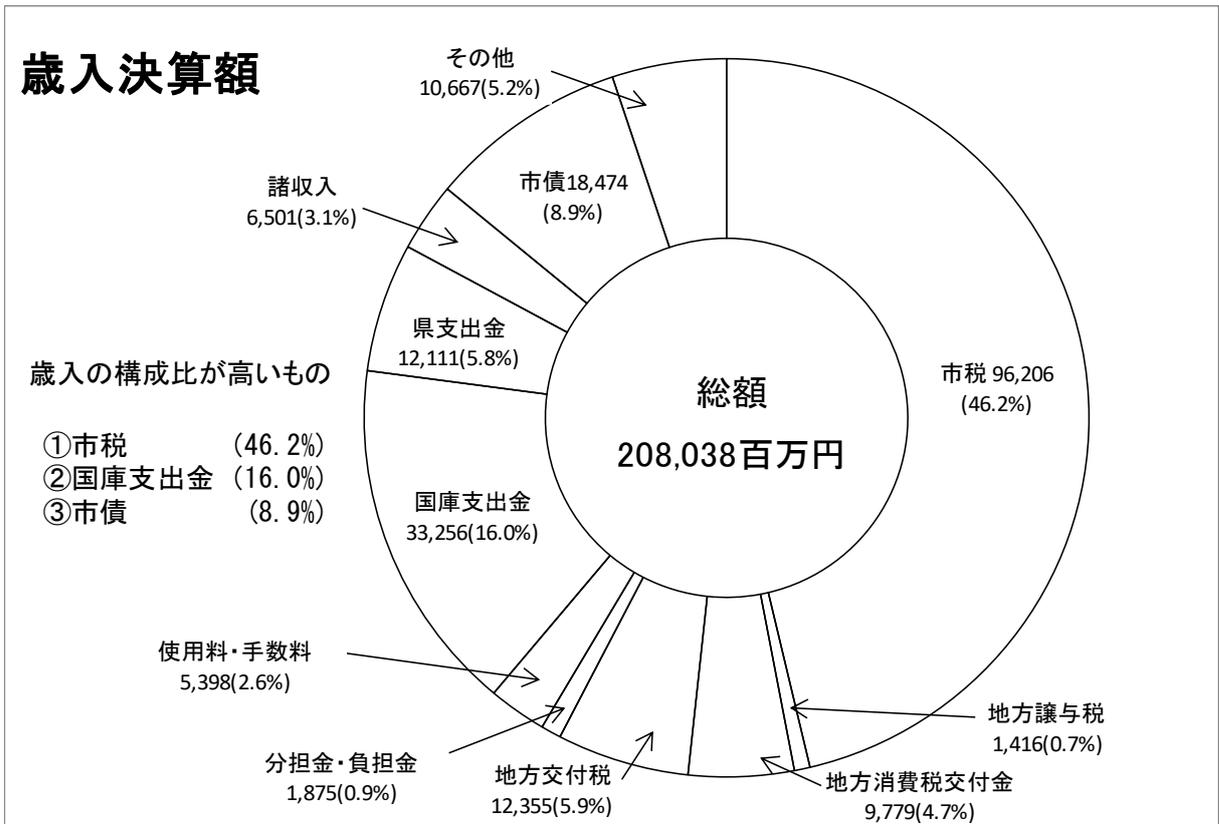
地方消費税 交付金	+473	清算基準見直しに伴う増
繰越金	+220	前年度実質収支の増
市債	△3,313	借換債、学校給食センター整備事業債の減
諸収入	△1,503	貸付金元利収入、姫路城縦覧料の減
国庫支出金	△1,438	臨時福祉給付金事業に伴う社会福祉費補助金の減
地方交付税	△825	合併算定替の縮減による普通交付税の減
市税	△305	個人市民税、法人市民税の増、固定資産税の減

【歳出】

土木費	+1,090	イベントゾーン整備事業、街路整備事業の増
教育費	△2,995	学校給食センター整備、小・中学校整備の減、 高等学校整備の増
総務費	△1,807	高尾ビル解体に伴う財産管理費の減
公債費	△1,381	市債償還元金、利子の減
民生費	△1,154	総合福祉会館整備の増、臨時福祉給付金事業の皆減、 障害者支援センター整備の減
商工費	△1,115	金融対策事業、工場立地奨励事業の減
諸支出金	△1,024	出資団体貸付、下水道事業繰出の減

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	95,800,000	99,500,222	96,205,981	288,538	3,005,703	100.4
地方譲与税	1,330,000	1,416,365	1,416,365			106.5
利子割交付金	71,000	157,018	157,018			221.2
配当割交付金	430,000	470,590	470,590			109.4
株式等譲渡所得割交付金	495,000	373,277	373,277			75.4
地方消費税交付金	9,540,000	9,778,848	9,778,848			102.5
ゴルフ場利用税交付金	53,000	47,639	47,639			89.9
自動車取得税交付金	501,000	567,476	567,476			113.3
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,984	6,984			99.8
地方特例交付金	473,000	468,297	468,297			99.0
地方交付税	11,000,000	12,354,850	12,354,850			112.3
交通安全対策特別交付金	102,000	97,101	97,101			95.2
分担金及び負担金	1,869,354	1,899,609	1,875,160	5,369	19,080	100.3
使用料及び手数料	5,659,291	5,473,605	5,398,311	2,411	72,883	95.4
国庫支出金	38,925,188	36,441,214	33,255,490		3,185,724	85.4
県支出金	12,779,705	12,142,391	12,110,316		32,075	94.8
財産収入	476,609	503,812	503,629		183	105.7
寄附金	162,243	153,535	153,135		400	94.4
繰入金	2,295,821	1,493,806	330,598		1,163,208	14.4
繰越金	7,490,930	7,490,930	7,490,930			100.0
諸収入	6,472,244	7,061,700	6,501,272	32,797	527,631	100.4
市債	32,799,200	18,474,300	18,474,300			56.3
合計	228,732,585	216,373,569	208,037,567	329,115	8,006,887	91.0

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 4,388,740 千円

(内訳 分担 7,333 千円、国 3,185,724 千円、県 32,075 千円、寄附 400 千円、繰入 1,163,208 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,031,869	968,078		63,791	93.8	93.8
総務費	15,919,409	14,531,413	133,161	1,254,835	91.3	92.1
民生費	84,489,050	81,136,958	46,411	3,305,681	96.0	96.1
衛生費	15,604,460	14,856,154		748,306	95.2	95.2
労働費	238,495	214,032		24,463	89.7	89.7
農林水産業費	2,936,710	2,328,386	220,903	387,421	79.3	86.8
商工費	5,212,393	4,783,381	55,891	373,121	91.8	92.8
土木費	34,066,683	22,316,230	7,996,122	3,754,331	65.5	89.0
消防費	7,413,428	6,946,057	199,989	267,382	93.7	96.4
教育費	29,350,810	19,294,998	7,149,973	2,905,839	65.7	90.1
災害復旧費	140,040	12,792	86,400	40,848	9.1	70.8
公債費	20,287,109	20,132,175		154,934	99.2	99.2
諸支出金	11,928,455	11,072,296		856,159	92.8	92.8
予備費	113,674			113,674		
合計	228,732,585	198,592,950	15,888,850	14,250,785	86.8	93.8

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が1,103億6,320万6千円、歳出が1,086億3,154万円で、形式収支及び実質収支は17億3,166万6千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業		1,844,959	1,562,547	282,412		282,412		1,226
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		120,302	51,105	69,197		69,197		31,740
国民健康 保険事業	事業勘定	58,429,153	57,542,212	886,941		886,941	274,031	1,207,053
	直営診療施設 勘定	215,751	123,024	92,727		92,727		
介護保険事業		42,210,062	42,030,441	179,621		179,621	82,402	222,427
後期高齢者医療事業		7,363,776	7,143,008	220,768		220,768	6,001	39,324
奨学学術振興事業		29,336	29,336	0		0		
財政健全化調整		149,867	149,867	0		0		
合 計		110,363,206	108,631,540	1,731,666		1,731,666	362,434	1,501,770

(単位：百万円、%)

事 項	30 年度		29 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	110,363	98.3	121,178	96.1	△10,815	△8.9
歳 出 B	108,632	96.7	114,805	91.0	△6,173	△5.4
形式収支 (A-B) C	1,731		6,373		△4,642	△72.8
繰越財源 D						
実質収支 (C-D) E	1,731		6,373		※a△4,642	△72.8
翌年度への繰越額		※b 96.7		※b 91.0		

(注)※a は単年度収支(30 実質収支－29 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	11,456,674	10,022,500	1,434,174	2,587,999	6,832,361	△ 4,244,362
決算額(B)	11,546,467	9,531,732	2,014,735	1,975,917	5,169,304	△ 3,193,387
	(10,767,716)	(9,036,126)	(1,731,590)	(1,967,142)	(4,885,305)	(△2,918,163)
(A)-(B)	△ 89,793	490,768	△ 580,561	612,082	1,663,057	△ 1,050,975
執行率	100.8%	95.1%		76.3%	75.7%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
平成30年度の収入未済額は 142,895千円

(2)都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	322,512	311,539	10,973		363,928	△ 363,928
決算額(B)	255,991	215,454	40,537		115,844	△ 115,844
(A)-(B)	66,521	96,085	△ 29,564		248,084	△ 248,084
執行率	79.4%	69.2%			31.8%	

(注)消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式
平成30年度の収入未済額は474千円

(3)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	21,359,479	20,644,650	714,829	13,346,977	20,334,584	△ 6,987,607
決算額(B)	20,107,232	19,818,310	288,922	9,019,554	15,534,601	△ 6,515,047
	(19,369,433)	(19,369,433)	(0)	(9,019,148)	(15,156,093)	(△6,136,945)
(A)-(B)	1,252,247	826,340	425,907	4,327,423	4,799,983	△ 472,560
執行率	94.1%	96.0%		67.6%	76.4%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
平成30年度の収入未済額は 187,336千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
総収益	10,767,716	10,857,685	255,991	203,323	19,369,433	19,546,030
総費用	9,036,126	9,189,562	215,454	182,983	19,369,433	19,546,030
総利益	1,731,590	1,668,123	40,537	20,340	0	0
繰越利益剰余金	—	—	20,340	—	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	1,731,590	1,668,123	60,877	20,340	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	1,668,123	—	—	—	30,000

(注)消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く)

「その他未処分利益剰余金変動額」及び「議決による利益剰余金処分額」は、地方公営企業会計基準の改定等によるもの

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、給与所得等の増加により個人市民税が増、企業収益の増加により法人市民税が増となったものの、家屋の評価替により固定資産税や都市計画税が減となったことを受け、前年度と比べ 3 億 457 万 1 千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29増減額
市民税	35,923,602	36,125,562	36,050,104	36,255,908	37,163,950	908,042
(個人市民税)	(27,097,994)	(27,515,975)	(27,977,366)	(28,339,866)	(28,766,376)	(426,510)
(法人市民税)	(8,825,608)	(8,609,587)	(8,072,738)	(7,916,042)	(8,397,574)	(481,532)
固定資産税	43,546,850	43,517,885	43,874,039	43,630,774	42,694,994	△ 935,780
軽自動車税	903,127	928,331	1,087,524	1,140,439	1,191,647	51,208
市たばこ税	4,265,294	4,162,863	4,006,584	3,809,163	3,743,146	△ 66,017
特別土地保有税		1,765			18,856	皆増
入湯税	17,005	24,927	24,430	25,176	25,967	791
事業所税	4,402,488	4,407,311	4,495,281	4,681,581	4,491,289	△ 190,292
都市計画税	6,911,973	6,818,327	6,920,279	6,967,511	6,876,132	△ 91,379
合 計	95,970,339	95,986,971	96,458,241	96,510,552	96,205,981	△ 304,571

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

平成 30 年度の都市計画税は、前年度から 9,137 万 9 千円減の 68 億 7,613 万 2 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 6,876 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 22,952 百万円
(うち一般財源 16,653 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	2,516	1,048	883	56	529	218
公園事業	1,410	187	319	149	755	312
下水道事業	5,325				5,325	2,199
土地区画整理事業	5,477	1,310	1,845	502	1,820	751
地方債償還額	8,224				8,224	3,396
合計	22,952	2,545	3,047	707	16,653	6,876

5 基金・地方債

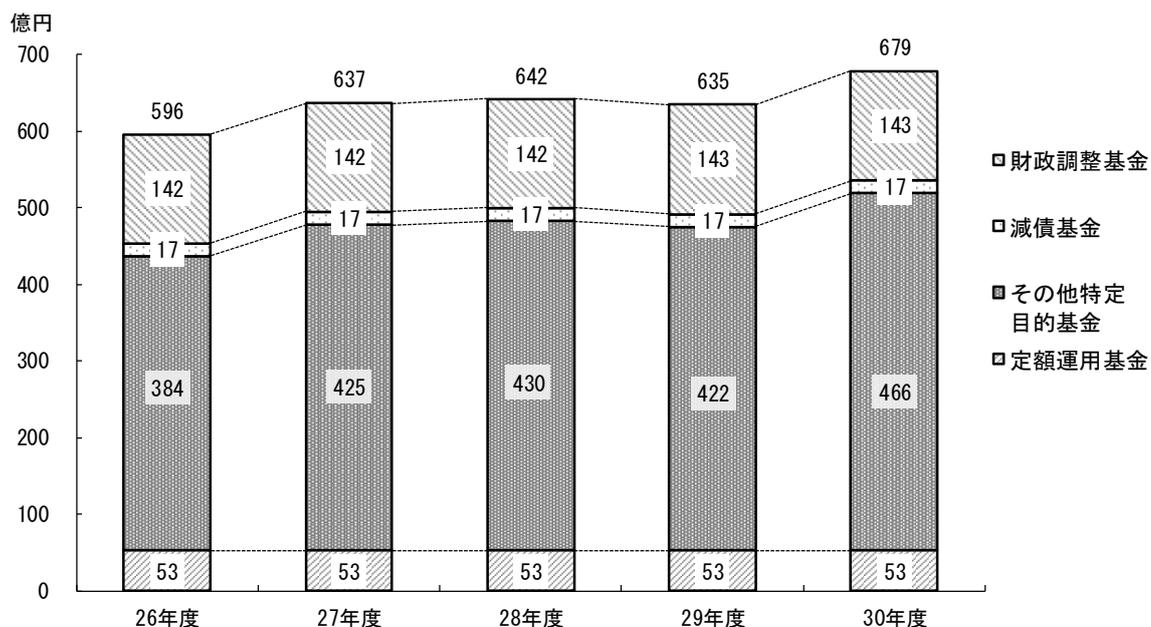
(1) 基金現在高の推移

平成30年度末現在高は679億2,275万円で、国民健康保険財政安定化基金や保健医療推進基金を設置したことなどにより、前年度と比べて44億5,672万円の増となりました。

(単位：千円)

区分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30-29増減額
財政調整基金	14,179,889	14,227,283	14,255,921	14,296,501	14,307,238	10,737
減債基金	1,713,150	1,719,706	1,723,293	1,726,432	1,727,269	837
その他特定目的基金	38,486,945	42,475,322	43,006,679	42,193,097	46,638,243	4,445,146
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	59,629,984	63,672,311	64,235,893	63,466,030	67,922,750	4,456,720
市民一人あたり	110	118	119	118	127	9

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30-29増減額
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	7,849,773	7,723,622	7,570,786	7,432,315	7,285,182	△ 147,133
	21世紀都市創造基金	13,654,100	17,683,571	18,724,869	18,592,754	18,469,598	△ 123,156
	地域社会活性化基金	2,064,749	1,705,213	1,443,815	1,262,455	1,137,123	△ 125,332
	国民健康保険財政安定化基金					4,708,050	皆増
	介護保険給付費準備基金	3,854,913	4,607,518	4,489,697	4,105,918	4,108,614	2,696
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 17 の積立基金と 2 つの定額運用基金を設置しています。

基金名	基金の目的	29年度末 現在高	積立額	取崩額	30年度末 現在高	30-29 増減額	
積立基金	財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,296,501	10,737		14,307,238	10,737
	減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	1,726,432	837		1,727,269	837
	特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	7,432,315	1,367	△ 148,500	7,285,182	△ 147,133
	21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	18,592,754	22,170	△ 145,326	18,469,598	△ 123,156
	地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	1,262,455	57,940	△ 183,272	1,137,123	△ 125,332
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用		4,708,050		4,708,050	皆増
	保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用		100,002		100,002	皆増
	介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,105,918	2,696		4,108,614	2,696
	水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	854,467	3,015		857,482	3,015
	国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,290			372,290	0
	愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,446,899	12,903		1,459,802	12,903
	奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,079,610	13,151		1,092,761	13,151
	文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,090,572	1,000		1,091,572	1,000
	緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,135,691	227		1,135,918	227
	霊苑えい地清掃基金	霊苑のえい地清掃事業に活用	493,259	1,471		494,730	1,471
	美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	326,867	252	△ 2,000	325,119	△ 1,748
	地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	4,000,000			4,000,000	0
計		58,216,030	4,935,818	△ 479,098	62,672,750	4,456,720	
定額運用基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図る	5,000,000			5,000,000	0
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得する	250,000			250,000	0
	計		5,250,000			5,250,000	0
合計		63,466,030	4,935,818	△ 479,098	67,922,750	4,456,720	

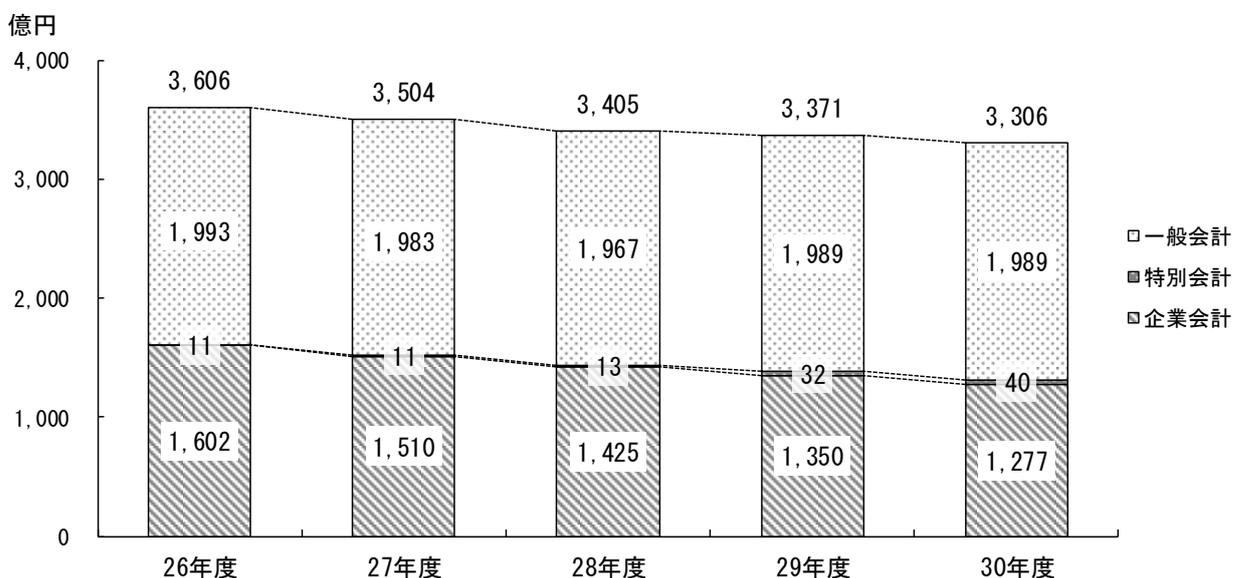
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の平成30年度末現在高は3,306億419万9千円で、前年度と比べて65億642万5千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30-29増減額
一般会計	199,330,116	198,341,300	196,682,252	198,834,013	198,905,685	71,672
特別会計	1,131,279	1,046,906	1,284,104	3,238,832	3,955,476	716,644
企業会計	160,154,394	151,020,571	142,481,032	135,037,779	127,743,038	△ 7,294,741
合 計	360,615,789	350,408,777	340,447,388	337,110,624	330,604,199	△ 6,506,425
市民一人あたり	666	648	632	627	617	△ 10

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30-29増減額
通常債	112,034,341	109,994,138	106,821,568	107,687,713	106,033,408	△ 1,654,305
臨時財政対策債	78,860,291	81,156,379	83,914,655	86,454,832	89,191,558	2,736,726
第三セクター等 改革推進債	2,889,150	2,560,470	2,231,790	1,903,110	1,574,430	△ 328,680
減税補てん債等	5,546,334	4,630,313	3,714,239	2,788,358	2,106,289	△ 682,069

(注) 減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30-29増減額
卸売市場事業	722,790	640,744	880,399	2,837,721	3,557,103	719,382
水道事業	19,128,128	18,867,225	18,330,467	18,690,533	18,565,639	△ 124,894
下水道事業	141,026,266	132,153,346	124,150,565	116,347,246	109,177,399	△ 7,169,847

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は236億8,353万9千円で、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金が減となったことなどにより、前年度と比べて5億1,796万7千円の減となりました。

(単位:千円)

会計名		30年度	29年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	182,749	164,901	17,848	
	基準外	69,107	70,931	△ 1,824	財政安定化支援
	小計	251,856	235,832	16,024	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	基準内	610	503	107	
国民健康保険事業	基準内	4,408,644	4,649,734	△ 241,090	
	基準外	559,475	648,185	△ 88,710	福祉医療支援
	小計	4,968,119	5,297,919	△ 329,800	
介護保険事業	基準内	6,004,617	5,856,518	148,099	
後期高齢者医療事業	基準内	1,549,669	1,416,027	133,642	
水道事業	基準内	511,076	689,156	△ 178,080	
	基準外	148,500	184,420	△ 35,920	管路耐震化
	小計	659,576	873,576	△ 214,000	
下水道事業	基準内	6,020,012	6,173,680	△ 153,668	
	基準外	4,229,080	4,347,451	△ 118,371	財政安定化支援
	小計	10,249,092	10,521,131	△ 272,039	
計	基準内	18,677,377	18,950,519	△ 273,142	
	基準外	5,006,162	5,250,987	△ 244,825	
	合計	23,683,539	24,201,506	△ 517,967	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの
水道事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(29年度152,000、30年度148,500)を含む

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29増減額
国民健康保険事業	3,913,045	4,700,601	5,108,697	5,297,919	4,968,119	△ 329,800
介護保険事業	5,185,363	5,428,173	5,747,324	5,856,518	6,004,617	148,099
後期高齢者医療事業	1,204,213	1,270,470	1,356,095	1,416,027	1,549,669	133,642
下水道事業	12,305,203	11,950,519	11,388,417	10,521,131	10,249,092	△ 272,039

7 歳出(性質別)

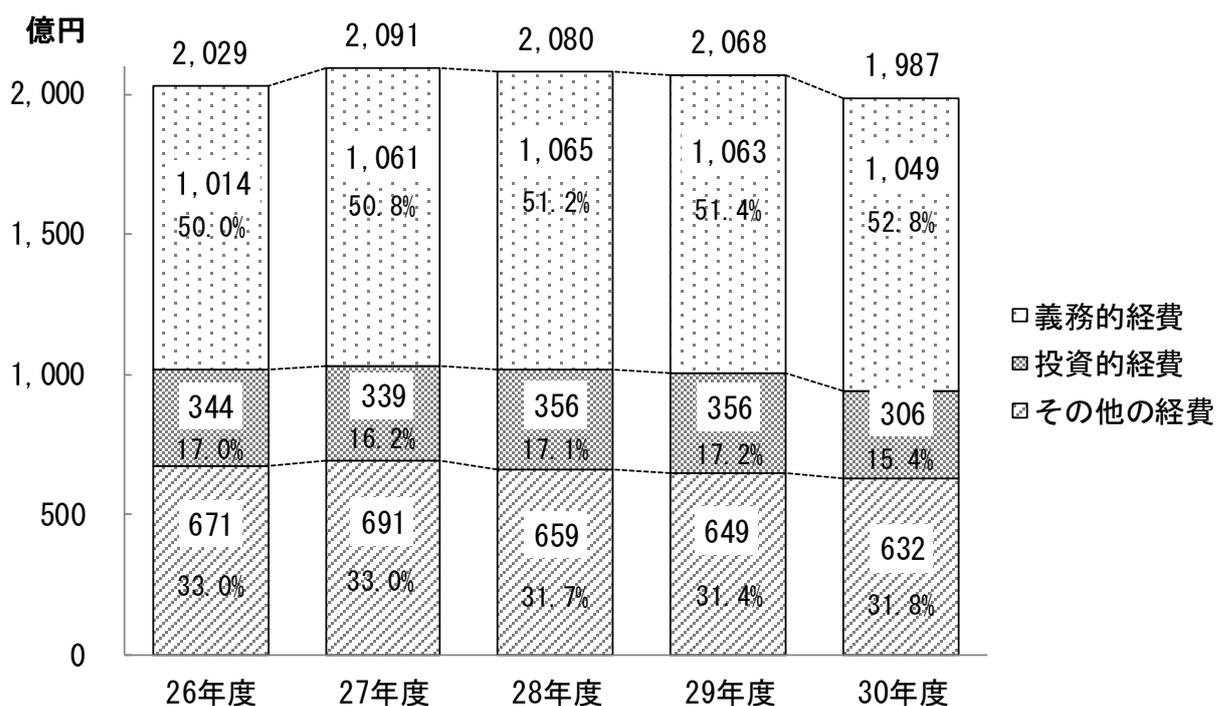
歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)、その他の経費は、すべて前年度と比べて減となりました。

義務的経費のうち、人件費は退職者の減により、扶助費は臨時福祉給付金の皆減により、公債費は元利償還金の減等により、それぞれ減となっていますが、義務的経費比率は過去最高の52.8%となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29増減額
義務的経費	101,368,811	106,054,280	106,487,868	106,318,921	104,909,090	△ 1,409,831
投資的経費	34,448,549	33,874,450	35,577,715	35,567,040	30,575,849	△ 4,991,191
その他の経費	67,089,625	69,136,025	65,894,962	64,928,824	63,225,832	△ 1,702,992
合 計	202,906,985	209,064,755	207,960,545	206,814,785	198,710,771	△ 8,104,014



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29増減額
人件費	32,062,907	32,947,495	32,688,657	33,534,636	33,178,851	△ 355,785
扶助費	48,223,783	49,865,463	52,650,514	52,617,515	51,722,144	△ 895,371
公債費	21,082,121	23,241,322	21,148,697	20,166,770	20,008,095	△ 158,675
合 計	101,368,811	106,054,280	106,487,868	106,318,921	104,909,090	△ 1,409,831

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

平成 26 年 4 月に消費税率が 5%から 8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については 1%から 1.7%に引き上げられ、引き上げ分については、社会福祉、社会保険、保健衛生など社会保障経費の財源に充てることとされています。

平成 30 年度の地方消費税交付金は、前年度から 4 億 7,299 万 6 千円増の 97 億 7,884 万 8 千円で、このうち社会保障財源化分は、38 億 7,512 万 1 千円となっています。(一般会計ベース)

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,875 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 84,478 百万円 (うち一般財源 40,585 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	68,021	35,772	1,263	2,638	28,348
地域福祉	7,490	148	761	223	6,358
自立支援など障害者福祉	13,873	8,364		672	4,837
養護老人ホームなど高齢者福祉	1,725	171		100	1,454
保育所、医療助成など児童福祉	29,346	15,921	502	1,643	11,280
生活保護	15,587	11,168			4,419
保険事業(特別会計繰出金)	12,522	3,234			9,288
国民健康保険事業繰出金	4,968	2,232			2,736
介護保険事業繰出金	6,004	80			5,924
後期高齢者医療事業繰出金	1,550	922			628
保健衛生事業	3,935	276	125	585	2,949
救急医療など医療提供体制確保	1,836	74	125	585	1,052
予防接種・健診など疾病予防対策	2,099	202			1,897
合計	84,478	39,282	1,388	3,223	40,585

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	30年度	29年度	28年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.63)	— (△4.79)	— (△4.59)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△17.89)	— (△20.83)	— (△19.05)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	3.6 (2.9)	4.2 (3.4)	4.7 (4.6)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	6.2	6.5	
将来負担比率	— (△2.6)	3.7	0.7	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	48.6	43.4	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 30年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	30年度	29年度	28年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△76.4)	(△65.7)	(△64.7)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
都市開発整備事業	(△88.9)	(△87.0)	(△89.6)	
下水道事業	(△16.0)	(△15.0)	(△17.7)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
卸売市場事業	(△80.2)	(△85.2)	(△69.0)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	30年度	29年度	28年度	説明・算式
財政力指数	0.888 (0.891)	0.882 (0.891)	0.872 (0.882)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.80	0.79	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$
				※()内は単年度の指数
経常収支比率	86.5	86.1	86.1	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	92.2	91.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.6	4.8	4.6	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	3.4	3.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 30年度は国において集計中